

# 中小企業信用保険法第2条第5項【第2号1-ロ】の規定による認定申請のご案内

生産量の縮小、販売量の縮小、店舗の閉鎖などの事業活動の制限を行っている事業者と直接・間接的に取引を行っていること等により売上等が減少している中小企業者を支援するための措置

## ★利用できる方

(1) 調布市内に本店（営業の本拠）があること

※法人⇒登記簿謄本上の本店所在地が調布市であること ※個人⇒主たる事業所が調布市にあること

(2) 信用保証協会が指定する保証対象業種を営んでいること

(3) 中小企業者で下記の要件に該当すること

経済産業大臣の指定を受けた事業活動の制限を行っている事業者（以下「指定事業者」）と間接的な取引を行っており、指定事業者に対する取引依存度が20%以上で、当該事業活動の制限を受けた後の3か月間の売上高等が前年同期比20%以上(※)減少の見込みであること

※平成14年3月以降、10%以上の減少に緩和中

## ★申し込みに必要なもの

法 人		個 人	
1	印鑑（法人の実印）	1	印鑑（事業主の実印）
2	申請書 2種類	2	申請書 2種類
3	指定事業者との取引額を証明するもの（仕入台帳等）	3	指定事業者との取引額を証明するもの（仕入台帳等）
4	上記3と同期間の全取引額を証明するもの（試算表、仕入台帳等）	4	上記3と同期間の全取引額を証明するもの（試算表、仕入台帳等）
5	最近1ヶ月間の売上高等を証明するもの（試算表、売上台帳等）	5	最近1ヶ月間の売上高等を証明するもの（試算表、売上台帳等）
6	上記5の前年同月の売上高等を証明するもの（試算表、売上台帳等）	6	上記5の前年同月の売上高等を証明するもの（試算表、売上台帳等）
7	上記5の期間後2ヶ月間の見込み売上高等	7	上記5の期間後2ヶ月間の見込み売上高等
8	上記7の前年同月の売上高等を証明するもの（試算表、売上台帳等）	8	上記7の前年同月の売上高等を証明するもの（試算表、売上台帳等）
9	直近の確定申告書（別表1）のコピー ※税務署の受付印あるいは電子申告の受付控のあるもの	9	直近の確定申告書一式のコピー ※税務署の受付印あるいは電子申告の受付控のあるもの
10	決算書のコピー	10	青色申告決算書・収支内訳書のコピー
11	登記簿謄本履歴事項全部証明書のコピー ※最近3ヶ月以内に発行されたもの	11	委任状（様式自由） ※第3者が申請する場合のみ
12	委任状（様式自由） ※第3者が申請する場合のみ		

## ★提出先

調布市国領町2-5-15 市民プラザあくろす3階  
生活文化スポーツ部産業振興課産業労働支援センター  
☎042-443-1217

※認定書の有効期限は、認定書が発行されてから30日以内です。

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

(R元. 10. 25)

中小企業信用保険法第2条第5項第2号  
ロの規定による認定申請書

令和 年 月 日

調布市長 長 友 貴 樹 様

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ (実印)

電 話 \_\_\_\_\_

私は \_\_\_\_\_ が、令和 年 月 日から \_\_\_\_\_ (注1) を行っていることにより、下記のとおり同事業者との間接的な取引の連鎖関係について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号ロの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 \_\_\_\_\_ に対する取引依度 \_\_\_\_\_ % (A/B)

A 年 月 日から 年 月 日までの \_\_\_\_\_ に関連する取引額等  
円

B 上記期間中の全取引額等 \_\_\_\_\_ 円

2 売上高等

(1) 最近1か月間の売上高等 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等

円

D : Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等

円

(2) (1)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{(D+F) - (C+E)}{D+F} \times 100$$

E : Cの期間後2か月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

F : Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

円

(注1) \_\_\_\_\_ には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等の文言を入れてください。

(注2) 2の(2)の見込み売上高等には、実績を記入することができます。

(留意事項)

- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第2号  
ロの規定による認定申請書

令和 年 月 日

調布市長 長 友 貴 樹 様

申請者  
住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ (実印)

電 話 \_\_\_\_\_

私は \_\_\_\_\_ が、令和 年 月 日から \_\_\_\_\_ (注1) を行っていることにより、下記のとおり同事業者との間接的な取引の連鎖関係について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号ロの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 \_\_\_\_\_ に対する取引依度 \_\_\_\_\_ % (A/B)

A 年 月 日から 年 月 日までの \_\_\_\_\_ に関連する取引額等  
円

B 上記期間中の全取引額等 \_\_\_\_\_ 円

2 売上高等

(1) 最近1か月間の売上高等 減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等

円

D : Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等

円

(2) (1)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{(D+F) - (C+E)}{D+F} \times 100$$

E : Cの期間後2か月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

F : Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

円

(注1) \_\_\_\_\_ には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等の文言を入れてください。

(注2) 2の(2)の見込み売上高等には、実績を記入することができます。

(留意事項)

1 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

2 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

調生産発第 \_\_\_\_\_ 号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

令和 年 月 日

調布市長 長 友 貴 樹

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで